

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成28年9月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 28 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜中央信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜中央信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成28年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	15	8	2	▲ 10	▲ 5	貸出金利息が計画を下回ったことにより資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	42	22	19	▲ 2	▲ 2	貸出金利息が計画を下回ったことにより資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	71	38	34	▲ 3	▲ 4	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	62	31	27	▲ 8	▲ 4	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	109	48	48	▲ 13	+ 0	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	31	15	8	▲ 13	▲ 6	貸出金利息が計画を下回ったことにより資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	37	20	13	▲ 11	▲ 7	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	27	10	11	▲ 4	+ 0	貸出金利息が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	28	9	8	▲ 11	▲ 1	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。

注)「始期比」は、28年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	64.08	63.91	73.16	+ 9.08	+ 9.25	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、資金利益が計画を下回ったことにより業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	56.61	59.11	55.49	▲ 1.12	▲ 3.62	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、国債等債券損益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	64.33	63.08	71.45	+ 7.12	+ 8.37	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったことや、国債等債券関係損益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	60.55	60.70	63.61	+ 3.06	+ 2.91	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	59.78	61.79	57.90	▲ 1.88	▲ 3.89	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、国債等債券売却益を計上したこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	67.96	68.52	70.73	+ 2.77	+ 2.21	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったことや、役務取引等利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	63.58	67.46	66.06	+ 2.48	▲ 1.40	資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	62.06	66.34	64.65	+ 2.59	▲ 1.69	国債等債券売却損を計上したこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	53.02	61.10	64.45	+ 11.43	+ 3.35	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,588	1,621	1,479	▲ 108	▲ 141	企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実などに取り組んだものの、資金ニーズの掘り起こしが不十分であったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.33	35.62	33.00	▲ 2.33	▲ 2.62	
南日本	残高	3,016	3,141	3,310	+ 294	+ 169	ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.40	42.47	42.50	+ 1.10	+ 0.03	
みちのく	残高	4,311	4,390	4,780	+ 469	+ 390	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向け、きめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.34	20.44	22.62	+ 2.28	+ 2.18	
第 三	残高	5,991	6,041	6,283	+ 291	+ 241	専担者の配置により、医療・介護分野、農林水産業分野、環境・エネルギー事業分野への取組み強化や新規事業開拓支援に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.70	30.80	31.32	+ 0.62	+ 0.52	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,821	1,855	1,815	▲ 5	▲ 39	役職員が一丸となって積極的な営業推進活動を展開し、取引先への訪問営業を徹底したものの、債権売却を実施したことなどから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.60	44.02	41.45	▲ 2.15	▲ 2.57	
東 和	残高	6,432	6,627	6,767	+ 335	+ 140	貸出残高は「お客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.25	31.56	30.73	▲ 0.52	▲ 0.83	
高 知	残高	3,586	3,601	3,744	+ 157	+ 143	「ブロック・エリア制」による地域に密着した活動の強化や成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.44	34.51	35.47	+ 1.03	+ 0.96	
北 都	残高	2,715	2,764	2,821	+ 105	+ 57	貸出残高は成長分野（医療・介護や再生可能エネルギー等）の支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組みを強化したことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	20.17	20.22	20.05	▲ 0.12	▲ 0.17	
宮崎太陽	残高	2,243	2,360	2,398	+ 155	+ 38	貸出残高は事業性融資先への全先訪問等による顧客とのリレーション強化等の取組みを実施してきたことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	34.94	36.11	36.10	+ 1.16	▲ 0.01	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,004	1,020	996	▲ 8	▲ 23	取引先への訪問を強化したものの、資金需要の掘り起こしにつながら情報収集が十分でなく、資金ニーズを捉えた融資推進や提案セールスが実施できなかったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.65	28.91	27.91	▲ 0.74	▲ 1.00	
豊 和	残高	2,294	2,310	2,267	▲ 26	▲ 42	新規事業先開拓や経営改善支援に伴う資金供給に取り組んだものの、資金ニーズの掘り起こしが不十分であったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	41.35	40.19	▲ 0.8	▲ 1.16	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	224	225	+ 1	+ 0	営業推進本部を軸とする営業店サポート体制の強化や店舗特性に応じた業務運営の推進等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	37.68	37.90	+ 0.45	+ 0.22	
横浜中央 (信用組合)	残高	1,189	1,220	1,339	+ 149	+ 119	営業本部を二部に分け、営業推進態勢の見直しを図り、取引先への訪問頻度を高めるなど、積極的な営業推進活動を行ったことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	57.06	56.87	61.39	+ 4.33	+ 4.52	
釧路 (信用組合)	残高	286	307	339	+ 53	+ 32	営業推進体制の再構築・強化、データベースを活用した融資推進ターゲット先への営業推進等、本部・営業店が一体となって営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.26	33.85	36.37	+ 3.11	+ 2.52	
滋賀県 (信用組合)	残高	345	364	405	+ 59	+ 40	融資推進先の見直しを行い、外部人材の活用による事業性融資先の開拓により、資金ニーズの掘り起こしを行ったこと等から貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	27.59	28.57	30.70	+ 3.11	+ 2.13	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5.61	5.84	8.95	+ 3.34	+ 3.11	課題解決型提案営業の実施により、外部支援機関との連携によるソリューション提案やビジネスマッチング等の本業支援に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	2.94	3.08	3.03	+ 0.09	▲ 0.05	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や「事業再生型WIN-WINネット業務」及び外部機関との連携等による経営改善支援に取り組んだものの、取引先総数が計画以上に増加したことから、計画を下回った。
みちのく	10.35	11.00	11.48	+ 1.13	+ 0.48	担保・保証に過度に依存しない各種ビジネスローンや、私募債やABLの推進等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	2.11	2.14	3.22	+ 1.11	+ 1.08	創業・新事業開拓支援、コベナンツ活用型融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	5.51	5.91	6.34	+ 0.83	+ 0.43	外部機関・外部専門家と連携した経営改善支援や、動産担保融資など担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	11.72	11.84	33.48	+ 21.76	+ 21.64	「お客様応援活動」を通じたビジネスマッチングの推進や外部専門家を活用した経営相談会の実施、担保・保証に過度に依存しない無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	3.02	3.07	4.43	+ 1.41	+ 1.36	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援やビジネスマッチング等に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	9.62	9.76	10.19	+ 0.57	+ 0.43	創業支援や事業承継支援が計画を下回ったことから経営改善支援先数が計画を下回ったものの、高齢化に伴う廃業者数の増加等により取引先企業総数が減少したことから、計画を上回った。
宮崎太陽	10.13	12.85	13.82	+ 3.69	+ 0.97	ビジネスマッチングシステムを活用した販路拡大支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援や経営改善支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	14.55	13.85	14.30	▲ 0.25	+ 0.45	経営改善計画の策定支援やモニタリング指導、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.24	6.38	▲ 0.85	▲ 0.86	創業・新事業開拓支援や経営相談、事業再生・承継は計画を上回ったものの、資金需要の低迷などにより担保・保証に過度に依存しない融資が計画を下回ったことから、計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.31	13.93	+ 0.67	+ 0.62	業域取引先を中心とした債権譲渡担保融資など担保・保証に依存しない融資等を積極的に推進したほか、事業会社との連携による開業資金の貸出等に努めたことから、計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	9.33	11.39	12.24	+ 2.91	+ 0.85	経営改善計画の策定支援やモニタリング指導のほか、中小企業再生支援協議会や弁護士等の外部専門家と連携した経営改善の取組みを継続したことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	2.46	2.68	3.11	+ 0.65	+ 0.43	中小企業再生支援協議会や外部コンサルタント等の外部機関との連携を強化するほか、本部と営業店が一体となり取引先の経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.02	29.26	33.12	+ 4.10	+ 3.86	担保等に依存しない融資、中小企業再生支援協議会など外部専門家との連携強化による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成28年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
			実績		
全国信用協同 組合連合会	残高	1,538	1,707	+ 168	本部と営業店が連携し、特定信用組合（資本支援を行った5つの信用組合）に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	25.96	27.49	+ 1.53	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った5つの信用組合の合算値

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	28年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
			実績		
全国信用協同組合 連合会	6.04	7.30	+ 1.26	特定信用組合において、日本政策金融公庫と業務提携し、質の高い経営改善支援の実施に向けた態勢整備を進めたほか、中小企業再生支援協議会等と連携し、DDS等の事業再生支援に取り組んだことから、計画始期を上回った。	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った5つの信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成 28 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成28年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	100億円(24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市) きらやか銀行 (山形県山形市)	じもとホールディングス 300億円(24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	東北銀行(岩手県盛岡市)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 本店のほか4分室の宮城県内5拠点体制の「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 ・仙山圏の仲介機能を拡充するため、「仙台法人グループ」と「山形法人グループ」を27年10月に、「庄内法人グループ」を28年4月に新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション業務や成長分野に対する機能強化と営業店支援強化を図るため、28年4月に「ビジネスソリューション部」を新設 ・営業本部と融資部が連携し、営業店が融資案件の方針をスムーズに決定できるように、営業方針協議会を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」にて、各営業店に対する本部サポートを実施 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 	
② 具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ統制ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(28年度上期成約件数:68件)(仙台、さらやか) ・両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(28年度上期協調・紹介融資実績:14件)(仙台、さらやか) ・27年10月に地域経済活性化と地方創生を目的とした「じもと創生本業支援ファンド」を日本政策投資銀行と協働し組成(28年12月 第2号案件)(仙台、さらやか) ・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)での顧客利便性の確保を図るため、巡回型移動店舗による営業(仙台) ・じもとグループ間での新規開拓のノウハウや情報交換を目的とした人事交流の実施(仙台、さらやか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体や企業と連携し、観光誌の発行や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献 ・県外他行の取引先も参加したビジネス交流商談会の開催(28年10月)により、広域マッチングの機会を提供 ・28年度上期から事業性評価の対象先の拡大を図るとともに、「事業性評価シート」を活用し、企業のライフステージを見極め、営業店と本部が連携して、解決策を検討・提案 ・28年1月に地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」を設立(28年9月 第2号案件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業性評価シート」を作成し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進 ・28年上期に地元自治体(計4市町)と「地方創生に関する連携協定」を締結し、農林水産業に対し、質の高い支援を展開 ・28年上期より、営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットワークを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施 ・外部機関との連携や各種研修等を通じて、中小企業診断士や農林水産業に係る専門資格者の養成等、コンサルティング機能を発揮できる人材育成の強化を図る取り組みを実施 	
被災者向け新規融資	5,237先/1,695億円	1,379件/389億円	26,874件/3,349億円	3,382件/828億円
被災者向け条件変更	2,943先/195億円	149件/18億円	9,840件/864億円	492件/80億円
【参考】28/9期の貸出金残高	248先/152億円	643件/200億円	3,627件/915億円	1,084件/190億円
産業復興機構の活用	297先/35億円	104件/18億円	177件/17億円	75件/9億円
東日本大震災事業再生支援機構の活用	6,564億円	9,991億円	1兆6,305億円	5,118億円
個人版私的整理ガイドラインの活用	決定27先	—	決定12先	決定57先
	決定62先/検討中4先	決定7先	決定23先/検討中2先	決定54先
	成立42件/検討中2件	成立4件	—	成立18件

※ 計数は平成28年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成28年9月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやしん駅前相談プラザ」において、融資等に関する休日・夜間の相談対応を引き続き実施 ・28年4月、外部機関の専門的な知見を活用するため、日本冷凍食品協会を招き「食品表示法対応セミナー」を開催 ・地方創生に積極的に関与するため、28年6～11月、地方創生や産業振興に関する連携協定等を地公体等と締結(宮古市、山田町、宮古商工会議所、釜石商工会議所) ・28年8月に発生した台風10号に関する各種相談等に全店で対応し、特別利子補給制度の取扱いを開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年9月、復興支援部内の「法人営業推進担当」を業務部へ移管し、営業推進態勢を整備 ・28年7月、地域活性化等のため東京東信金と業務提携に関する協定を締結 ・28年8月、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の事業主体である気仙沼市や気仙沼商工会議所等と連携し、地域の創業を促進する施策を実施 ・28年9月、TKC東北会と「中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書」を締結し、事業者に対するコンサルティング機能の強化や経営計画の策定支援等について協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年7月、被災した顧客が仙台市において事業再開する例が増えていること等を踏まえ、営業エリアに仙台市を追加 ・28年度から、ジェトロが展開する「新輸出支援メニュー」を活用し、新規創業先に対するサポート等を実施 ・28年度、企業支援課と営業店が連携して経営改善を行う先として67先を選定し、宮城県商工会連合会や中小企業基盤整備機構の制度等を活用して支援 ・28年9月、融資取引先の増加等を目的に、地域性や顧客ニーズ等を基準に営業店を3グループに位置付け対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年7月、帰宅困難区域を除く避難指示区域の避難指示解除(29年3月予定)を踏まえ、浪江支店の営業を再開 ・28年7月、福島相双復興官民合同子一ムより講師を招聘し、被災事業者支援に係る勉強会を開催 ・28年8月、「第1回新現役復興支援交流会」を主催し、シニア人材・専門家による地元中小企業の経営課題解決を支援 ・28年9月、地域への円滑な資金供給を目的として、事業主および個人のミドルリスク先を対象とし、無担保での取扱いを可能とした「地方創生ローン」の取扱いを開始
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 1,022先/156億円 529先/44億円 149先/80億円 74先/6億円 310億円 決定24先 決定46先 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 1,870先/432億円 430先/36億円 121先/61億円 294先/11億円 485億円 決定26先 決定26先 成立26件/検討中15件 	<ul style="list-style-type: none"> 960先/398億円 897先/108億円 214先/101億円 107先/13億円 639億円 決定34先/検討中1先 決定53先/検討中19先 成立39件/検討中2件 	<ul style="list-style-type: none"> 1,233先/501億円 368先/52億円 418先/250億円 446先/35億円 740億円 決定5先 決定5先 成立2件
被災者向け新規融資 事業性 消費性				
被災者向け条件変更 事業性 消費性				
【参考】 28/9期の貸出残高				
産業復興機構の活用				
東日本大震災事業者再生支援機構の活用				
個人版私的整理ガイドラインの活用				

※ 計数は平成28年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成28年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】	

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 顧客からの要望を受け、数店舗で実施していた休日融資相談会に代えて、28年10月より全店舗で週1回、夜間融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:4,518件) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興や営業力強化に意欲的な支店長を登用するため、24年3月より、職員自身が支店長に応募する「支店長公募制度」を導入し、累計7名を支店長等に登用(28年11月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結したほか、各補助金採択を支援するため民間のコンサル会社とも提携を結び、中小零細事業者に対する経営支援体制を強化
	<ul style="list-style-type: none"> 顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(28年11月末:25先) 融資部において、条件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(23年4月以降の延滞解消:1,277先) 経営改善支援委員会において、経営改善計画書を徴求した大口与信先等の改善状況を把握し、営業店に対し、問題点の解決策等の指導提案を実施 被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を29年3月末まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> 顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家により経営課題解決に向けた相談会を開催(27年度:87先、28年度:50先(11月末現在)) 事業計画策定から融資後のフォローアップまでをトータルサポートする創業・新事業支援資金を提供(28年11月末までに10名が起業) 外部機関との連携により専門家派遣を実施し、新事業開発やマッチング提案を実施 全信組連等と共同で設立した地域活性化ファンドによる投資を実施(28年11月末:1先) 	<ul style="list-style-type: none"> 信用組合業界において開発した信用リスク管理システムを活用し、保証会社を付けない独自の融資商品の取扱いを開始(28年4月) 震災復興をさらに推し進めるため、事業再生支援部署の人材配置を見直し、各支援先へのモニタリング体制を強化 他信用組合と連携協力に関する協定を締結し、事業の相互利用促進・販路の拡大等を支援
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 被災者向け新規融資 被災者向け条件変更 	<ul style="list-style-type: none"> 171先/268億円 67先/10億円 211先/230億円 68先/8億円 1,021億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2,958件(452先)/283億円 107件(72先)/3億円 2,567件/304億円 125件/17億円 381億円
	<ul style="list-style-type: none"> 【参考】28/9期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 572先/194億円 280先/45億円 422先/120億円 194先/16億円 360億円 決定5先 決定3先 成立2件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定4先 決定7先/検討中1先 成立3件

※ 計数は平成28年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年12月末時点)